

<< 沼津市の人事行政の運営等の状況 >>

○沼津市の給与・定員管理等について

1 総 括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (平成21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率	
					B/A	20年度
21年度	207,835人	733億5,187万円	15億5,017万円	133億5,322万円	18.2%	19.6%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

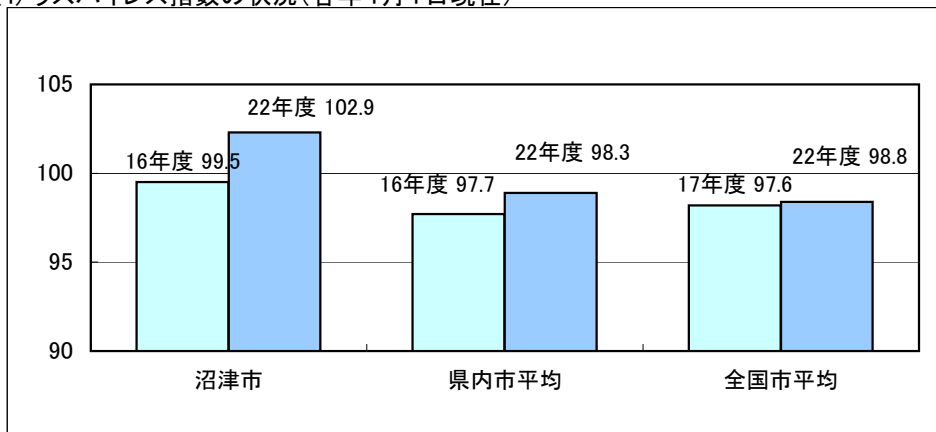
区 分	職員数	給 与 費				1人当たり 給 与 費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計	
21年度	1,411人	60億1,996万円	18億1,079万円	21億3,880万円	99億6,955万円	683万円

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
沼津市	41.3 歳	333,538 円	425,917 円	386,013 円
静岡県	42.8 歳	350,573 円	443,955 円	386,226 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円

② 技能労務職

区 分	公務員			対応する職種	民間		参考 A/B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額A		平均年齢	平均給与月額B	
沼津市	48.9 歳	337,122 円	425,418 円	—	—	—	—
うち清掃員	47.6 歳	348,105 円	480,470 円	廃棄物処理業従業員	44.6 歳	294,000 円	1.63
うち給食調理員	49.8 歳	303,817 円	335,997 円	調理士	42.2 歳	277,900 円	1.21
うち自動車運転手	55.0 歳	343,843 円	373,123 円	自家用乗用自動車運転手	56.7 歳	204,300 円	1.83

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員C	民間D	C/D
沼津市	6,667,096 円	—	—
うち清掃員	7,417,659 円	4,085,100 円	1.82
うち給食調理員	5,392,067 円	3,733,600 円	1.44
うち自動車運転手	6,059,348 円	2,791,400 円	2.17

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成19～21年の3ヶ年平均)

※賃金構造基本統計調査における労働者とは、労働基準法第9条にいう労働者をいい、臨時労働者(常用労働者に該当しない日々又は1か月以内の期間を定めて雇われる労働者のうち、4月又は5月に雇われた日数がいずれかの月において17日以下の労働者)が含まれている。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員C」及び「民間D」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職(高等学校教員)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
沼津市	43.5 歳	400,519 円	481,246 円

④ 消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
沼津市	41.6 歳	351,134 円	470,800 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額に、時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区分		沼津市	静岡県	国
一般行政職	大学卒	178,800 円	178,800 円	I種 181,200 円 II種 172,200 円
	高校卒	149,800 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	18歳 140,100 円 ～149,800 円	141,900 円	—
教育職 (高等学校教員)	大学卒	206,600 円	199,700 円	—
	短大卒	179,200 円	—	—
消防職	大学卒	191,600 円	—	—
	高校卒	155,700 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	274,033 円	328,071 円	368,900 円
	高校卒	236,100 円	282,700 円	344,600 円
技能労務職	高校卒	224,750 円	251,200 円	305,900 円
教育職 (高等学校教員)	大学卒	321,464 円	375,995 円	421,408 円
	短大卒	—	323,100 円	394,870 円
消防職	大学卒	282,700 円	353,400 円	371,500 円
	高校卒	252,200 円	290,100 円	364,500 円

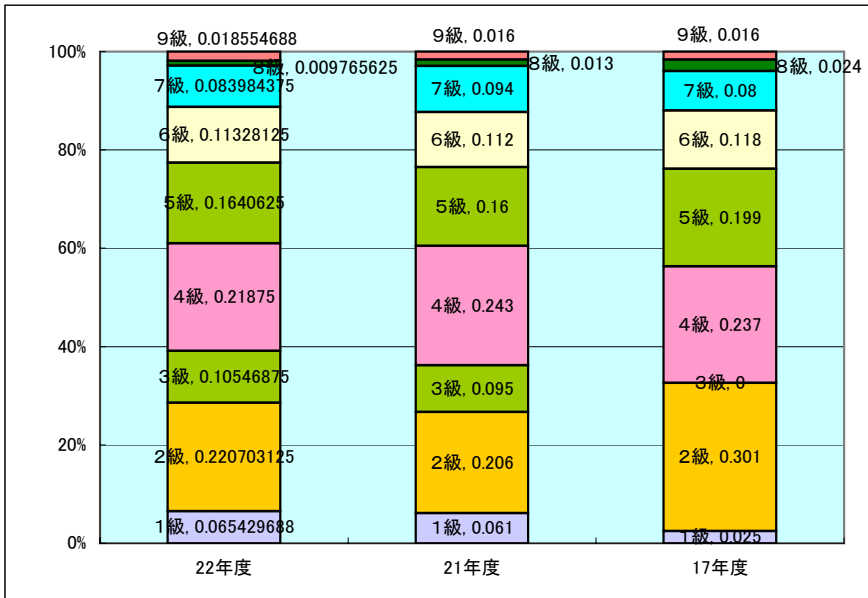
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9 級	部長	19 人	1.9%
8 級	次長、参事	10	1.0%
7 級	課長、副参事	86	8.4%
6 級	課長補佐、主幹	116	11.3%
5 級	係長、主査	168	16.4%
4 級	主任	224	21.9%
3 級	主事、技師	108	10.5%
2 級	主事、技師	226	22.1%
1 級	事務員、技術員	67	6.5%
合 計		1,024	100.0%

(注) 1 沼津市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成19年4月に8級制から9級制に変更している。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

区 分	沼津市		静岡県		国	
1人当たり平均支給額 (21年度決算)	1,621 千円		1,640 千円		— 千円	
21年度支給割合	期末手当 2.75 月分	勤勉手当 1.40 月分	期末手当 2.75 月分	勤勉手当 1.40 月分	期末手当 2.75 月分	勤勉手当 1.40 月分
加算措置の状況	職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 20～25%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

区 分	沼津市		国		
	自己都合	勸奨・定年	自 己 都 合	勸奨・定年	
支 給 率	勤続 20 年	23.50 月分	30.55 月分	23.50 月分	30.55 月分
	勤続 25 年	33.50 月分	41.34 月分	33.50 月分	41.34 月分
	勤続 35 年	47.50 月分	59.28 月分	47.50 月分	59.28 月分
	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		定年前早期退職特例措置(2～20%加算)		
1人当たり平均支給額 (平成21年度)	13,972 千円	勸奨 21,890 千円 定年 26,985 千円	— 千円	— 千円	— 千円

(3) 地域手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		359,946千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		255千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
沼津市域	6 %	1,399 人
		国の制度(支給率)
		— %

(4) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		55,967千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		112千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		36.0%	
手当の種類(手当数)		19種類	
手当の名称		主な支給対象職員	主な支給対象業務
税務事務従事手当	普通手当	税務事務従事職員	出張調査・出張徴収業務
	特別手当		滞納処分・犯則事件取締業務
福祉業務従事手当	社会福祉主事手当	福祉事務所勤務職員	福祉の現業
	乳幼児保育手当	市立保育所勤務保育士	乳幼児保育
	福祉施設勤務手当	みゆき保育園等福祉施設勤務職員	みゆき保育園等福祉施設の業務
	行旅死病人保護収容手当	福祉業務従事職員	行旅死亡人収容作業 行旅病人等保護・収容作業
国民健康保険事務・介護保険事務従事手当		国民健康保険事務等従事職員	国民健康保険料等の滞納整理
不快業務従事手当	不快施設管理業務手当	清掃施設勤務職員	清掃施設の職務
	家畜類取扱作業手当	不快業務従事職員	家畜類取扱作業(死体処理、保健衛生作業等)
消防業務従事手当	救急業務手当	消防職員	救急車、消防車による救急業務
	救助業務手当	救助隊員	救出救助業務
	夜間業務手当	消防職員	深夜勤務(午後10時～翌日午前5時)
	救急救命士手当	救急救命士	救急業務
	潜水作業手当	消防職員	潜水作業又は潜水訓練
教育業務従事手当	教育特殊業務手当	市立高校の教諭等	非常災害時緊急業務等
	教育業務連絡指導手当	市立高校の教務主任等	担当業務
用地交渉業務従事手当		用地交渉等業務従事職員	公共用地取得、物件補償等の説明、登記等交渉
危険作業従事手当		危険作業従事職員	清掃施設の焼却炉等の清掃、修理、点検作業
市営住宅家賃滞納整理従事手当		市営住宅家賃滞納整理従事職員	市営住宅の家賃の滞納整理

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	519,162千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	368千円
支給実績(平成20年度決算)	437,831千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	308千円

(6) その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)
扶養手当	(1) 配偶者 13,000円 (2) 配偶者以外の扶養親族 1人につき 6,500円 ・ 配偶者がいない場合 1人は11,000円 16~22歳の子1人につき 5,000円加算	同じ		151,509千円	244千円
住居手当	(1) 借家等居住者 家賃 12,000円超 23,000円以下 限度額 11,000円 家賃 23,000円超 55,000円未満 限度額 26,900円 家賃 55,000円以上 限度額 27,000円 (2) 主たる生計維持者 4,500円	一部異なる	(2) 自宅居住者への支給なし	128,564千円	145千円
通勤手当	(1) 交通機関等利用運賃等相当額 (2) 交通用具使用者 片道2km以上 4,800円~30,100円	一部異なる	(2) 2,000円~24,500円	133,873千円	118千円
管理職手当	管理、監督職員 月額 35,400円~88,500円	一部異なる	月額46,300~139,300円 (俸給の特別調整額)	85,971千円	711千円
休日勤務手当	祝日、年末年始勤務 時間単価の100分の135	同じ		115,189千円	430千円
夜間勤務手当	深夜(午後10時~午前5時)勤務 時間単価の100分の25	同じ		39,789千円	175千円
宿日直手当	一般宿日直 4,900円/回 (5時間未満の勤務は上記に100分の50を乗じて得た額)	一部異なる	一般宿日直 4,200円/回	123千円	123千円

5 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区	分	給	料	月	額	等
給料	市長	1,005,000 円				
	副市長	800,000 円				
報酬	議長	600,000 円				
	副議長	537,000 円				
	議員	493,000 円				
期末手当	市長	平成21年度 支給割合	4.15 月分			
	副市長					
	議長	平成21年度 支給割合	4.15 月分			
	副議長					
退職手当	市長	支給額は議会の議決を経て定める額				
	副市長					

6 任免及び職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成21年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	12 人	12 人	0 人	事務の統廃合による減員
		総 務	200	201	1	
		税 務	74	76	2	
		民 生	213	215	2	
		衛 生	170	168	▲ 2	
		労 働	2	2	0	
		農林水産	29	29	0	
		商 工	22	26	4	
	土 木	191	179	▲ 12		
		計	913	908	▲ 5	<参考> 人口1万人当たり職員数43.69人 (類似団体の人口1万人当たり職員数45.02人)
	教育部門	232	225	▲ 7	学校調理師・学校事務員の減員ほか	
	消防部門	266	266	0		
	小 計	1,411	1,399	▲ 12	<参考> 人口1万人当たり職員数67.31人 (類似団体の人口1万人当たり職員数64.66人)	
公営企業等 会計部門	病院	461	470	9	看護師の増員ほか	
	水道	53	50	▲ 3		
	下水道	43	43	0		
	その他	47	53	6		
	小計	604	616	12		
合 計		2,015 [2,255]	2,015 [2,255]	0 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数96.95人	

(注) 1 職員数は、一般職に属する職員数であり、教育長1人を含まない。
2 []内は、条例定数である。

(2) 採用及び退職の状況

(単位 人)

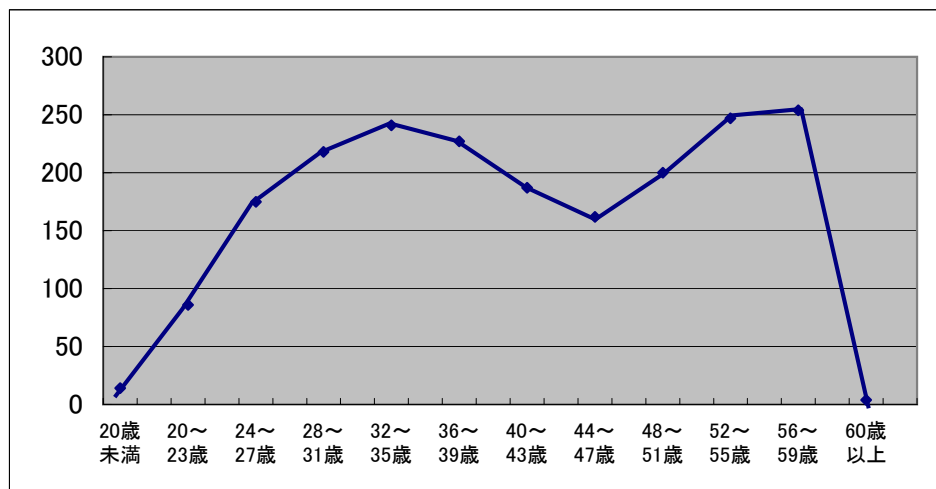
区 分	採 用	離 職								合 計
		退 職					免 職		失 職	
		定 年	勸 奨	普 通	死 亡	其 他	分 限	懲 戒		
21年度	130	61	8	43	3	16	0	0	0	131

(注) 1 採用は、平成21年4月2日から平成22年4月1日までの期間の人数である。
2 離職は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの期間の人数である。

(3) 年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)

(単位 人)

区 分	20歳未満	20～23歳	24～27歳	28～31歳	32～35歳	36～39歳	40～43歳	44～47歳	48～51歳	52～55歳	56～59歳	60歳以上	計
22年度	14	86	175	218	241	227	187	162	200	247	254	4	2,015



(4) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標(数・率)

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	2,039人(対17年比-100人、-4.68%)

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成17年4月1日における職員数2,139人を計画基準として、平成22年度までの5年間で100人削減し、平成22年4月1日における職員数を2,039人とする(4.68%の削減)。

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

(単位 人、各年4月1日現在)

部 門		区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	(参考) 数値目標
			計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
総 数	職員数		2,139	2,089	2,079	2,026	2,016	2,016	2,039
	対17年増減数		—	-50	-60	-113	-123	-123	-100
	対17年増減率		—	-2.34%	-2.8%	-5.28%	-5.75%	-5.75%	-4.68%
内 訳	一般行政	職員数	993	979	955	922	913	908	
		対17年増減数	—	-14	-38	-71	-80	-85	
	教 育	職員数	264	251	244	237	233	226	
		対17年増減数	—	-13	-20	-27	-31	-38	
	消 防	職員数	262	263	264	264	266	266	
		対17年増減数	—	1	2	2	4	4	
	公営企業 等 会 計	職員数	620	596	616	603	604	616	
		対17年増減数	—	-24	-4	-17	-16	-4	

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率	
				B/A	20年度
21年度	10,171,462千円	▲523,743千円	4,702,307千円	46.2%	42.3%

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	477人	1,889,316千円	1,802,181千円	718,981千円	4,410,478千円	9,246千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
医師	40.7歳	536,561円	1,328,714円
看護師	34.8歳	310,988円	509,155円
医療技術員ほか	41.1歳	360,439円	569,747円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

一般行政部門の制度と同じである。

1人当たり平均支給額(平成21年度)は、1,507千円である。

イ 退職手当(平成22年4月1日現在)

一般行政部門の制度と同じである。

1人当たり平均支給額(平成21年度)は、自己都合退職で2,681千円である。

ウ 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		116,150千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		240,476円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
沼津市域	6%	483人
		一般行政職の制度 (支給率)
		6%

エ 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		336,823千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		391,987円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		98.1%
手当の種類(手当数)		11種類
主な手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
医務手当	医師、歯科医師	医務
夜間看護手当	助産師、看護師ほか	深夜の看護等業務
看護業務手当	助産師、看護師ほか	看護等業務
医療作業等手当	医療技術員	有害放射線照射、病原体検査、有害薬物取扱等
死体処置手当	看護師、准看護師	死体処置
死体解剖手当	職員	死体解剖検査
感染症防疫作業手当	職員	感染症の患者消毒作業、患者収容
		左記職員に対する支給単価
		月額 80,000円～135,000円
		2,900円・3,300円/回
		月額 10,000円
		月額 3,000円
		800円/回
		2,000円/回
		昼間 300円/回 夜間 400円/回

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	248,391 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	537 千円
支給実績(平成20年度決算)	281,998 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	599 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価、国の制度との異同等	支 給 実 績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶 養 手 当	一般行政部門と同じ	33,542 千円	70,318 円
住 居 手 当	一般行政部門と同じ	35,814 千円	75,081 円
通 勤 手 当	一般行政部門と同じ	51,015 千円	106,949 円
管 理 職 手 当	一般行政部門と同じ	13,003 千円	1,000,230 円
休日勤務手当	一般行政部門と同じ	4,982 千円	10,737 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

→6(3)を参照

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率	
				B/A	(参考)20年度
21年度	2,584,608千円 (4,400,110千円)	58,570千円	323,635千円 (366,735千円)	12.5% (8.3%)	13.8% (8.3%)

(注) ()内は、資本勘定に係る金額を含めた数値である。

区 分	職 員 数 A	給 与 費				1人当たり 給 与 費 B / A
		給 料	職 員 手 当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	53人	218,992千円	61,539千円	86,204千円	366,735千円	6,920千円

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
沼津市	45.6歳	344,327円	635,455円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

一般行政部門の制度と同じである。

1人当たり平均支給額(平成21年度)は、1,626千円である。

イ 退職手当(平成22年4月1日現在)

一般行政部門の制度と同じである。

平成21年度支給額は、24,341千円である。

ウ 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		13,833千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		261,000円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
沼津市域	6%	53人

一般行政職の制度(支給率)

エ 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		1,921千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		68,607円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		52.8%	
手当の種類(手当数)		5種類	
手 当 の 名 称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
緊急作業手当	水道作業従事職員	勤務時間外の緊急作業	1日1回 1,000円
危険作業手当	電気主任技術者	電気工作物の工事等の保安監督業務	月額 3,000円
現場作業手当	水道作業従事職員	常時外勤の現場作業	日額 400円
施設勤務手当	送水管理センター勤務職員	送水管理センターに勤務する職員	1日 200円
待機手当	水道作業従事職員	送配水管の維持管理のため待機を命ぜられた者	日額 1,000円

才 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	24,153 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	537 千円
支給実績(平成20年度決算)	24,215 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	448 千円

カ その他の手当(平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価、国の制度との異同等	支 給 実 績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶 養 手 当	一般行政部門と同じ	7,936 千円	264,533 円
住 居 手 当	一般行政部門と同じ	5,043 千円	123,000 円
通 勤 手 当	一般行政部門と同じ	4,720 千円	115,122 円
管 理 職 手 当	一般行政部門と同じ	3,581 千円	596,833 円
休日勤務手当	一般行政部門と同じ	81 千円	20,250 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

→6(3)を参照

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総 費 用 A	純 損 益 又 は 実 質 収 支	職 員 給 与 費 B	総費用に占める職員給与費比率	
				B/A	(参考)20年度
21 年 度	3,936,315千円 (11,366,085千円)	8,637千円	178,534千円 (300,995千円)	4.5% (2.6%)	4.9%

(注) ()内は、資本勘定に係る金額を含めた数値である。

区 分	職 員 数 A	給 与 費				1 人 当 たり 給 与 費 B / A
		給 料	職 員 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	計 B	
21 年 度	43人	176,811千円	57,026千円	70,973千円	304,800千円	7,088千円

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

(注)2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	平 均 給 料 月 額	平 均 給 与 月 額
沼 津 市	40.9 歳	342,657 円	590,698 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

一般行政部門の制度と同じである。

1人当たり平均支給額(平成21年度)は、1,651千円である。

イ 退職手当(平成22年4月1日現在)

一般行政部門の制度と同じである。

平成21年度支給実績なし。

ウ 地域手当

(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)			11,300 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)			262,813 円
支 給 対 象 地 域	支 給 率	支 給 対 象 職 員 数	一 般 行 政 職 の 制 度 (支 給 率)
沼 津 市 域	6 %	43 人	6 %

エ 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)		164 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)		32,970 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)		11.6%
手当の種類(手当数)		1種類
手 当 の 名 称	主 な 支 給 対 象 職 員	主 な 支 給 対 象 業 務
不快手当	下水道終末処理場勤務職員	下水道施設管理センターに勤務する職員
		左記職員に対する支給単価 1日 150円

才 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	25,006 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	695 千円
支給実績(平成20年度決算)	18,190 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	505 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価、国の制度との異同等	支 給 実 績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり
			平均支給年額 (平成21年度決算)
扶 養 手 当	一般行政部門と同じ	6,690 千円	267,600 円
住 居 手 当	一般行政部門と同じ	4,485 千円	128,143 円
通 勤 手 当	一般行政部門と同じ	4,445 千円	113,974 円
管 理 職 手 当	一般行政部門と同じ	4,849 千円	692,714 円
休日勤務手当	一般行政部門と同じ	46 千円	46,000 円

④ 定員管理の数値目標及び進捗状況

→6(3)を参照